

令和4年度 事業報告書

I 法人の概要

II 事業の概要

III 財務の概要

学校法人高木学園

福岡県福岡市早良区百道浜三丁目6番40号

令和4年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

「生命の尊厳、生命の平等」を建学の精神とし、病める人も、障害を持つ人も、健常な人も、互いを認め合って暮らせる「共に生きる社会」の実現をめざす。医療福祉教育における各専門職の隔壁を外し、医療や福祉の専門職を目指す学生が共に学び、自らの専門に加え、常に自分の専門以外の幅広い知識や他人に対する優しい心を養うことが重要との考えの下、多彩な医療福祉専門職の育成とその地位向上を目的とする。

(2) 学校法人の沿革

学校法人高木学園は、福岡国際医療福祉大学・専門学校柳川リハビリテーション学院・大川看護福祉専門学校を有する学校法人である。特に、専門学校柳川リハビリテーション学院は、私学のリハビリテーションの養成校として、1990年に福岡県内で初めて誕生した伝統校である。

当法人は西日本のリハビリテーション医療をリードする優秀な人材を養成し続け、これまでに7,000名以上の卒業生を輩出してきた。

1990年4月	柳川リハビリテーション学院	・厚生省より理学療法士20名、作業療法士20名の養成施設として指定を受ける ・福岡県初の私学のリハビリテーション養成校として開校
	大川看護福祉専門学校	・大川看護学院を開校 課程：看護婦科2年課程
1992年3月	大川看護福祉専門学校	・大川看護専門学校に改称
1993年4月	柳川リハビリテーション学院	・入学定員変更（理学療法・作業療法学科定員40名）（夜間部理学療法・作業療法学科定員20名）
1997年4月	柳川リハビリテーション学院	・医療言語聴覚学科開設
1999年4月	柳川リハビリテーション学院	・学科名変更（医療言語聴覚学科から言語聴覚学科）
2001年4月	大川看護福祉専門学校	・介護福祉学科（2年課程）を開設。学校名を大川看護福祉専門学校に改称
	福岡国際医療福祉学院	・厚生労働省より理学療法士40名・作業療法士40名・言語聴覚士40名・視能訓練士40名の養成施設として指定を受ける ・福岡国際医療福祉学院を開校
2003年4月	福岡国際医療福祉学院	・厚生労働省より理学療法士（夜間課程）40名・作業療法士（夜間課程）40名の養成施設として指定を受ける
2005年4月	大川看護福祉専門学校	・看護学科（3年課程）を開設
2008年4月	福岡国際医療福祉学院	・福岡市早良区に移転。看護学科開設
2019年4月	福岡国際医療福祉大学	・福岡国際医療福祉大学開学
2020年3月	福岡国際医療福祉学院	・福岡国際医療福祉学院閉校
2020年10月	福岡国際医療福祉大学	・文部科学省より国際医療福祉大学福岡看護学部を本学に移管する設置変更の認可を受ける
2021年4月	福岡国際医療福祉大学	・看護学部看護学科開設

(3) 設置する学校・学部・学科等

(令和4年5月1日現在)

福岡国際医療福祉大学 (福岡県福岡市早良区百道浜三丁目 6-40)	医療学部 (4年課程)	理学療法学科
		作業療法学科
		視能訓練学科
	看護学部 (4年課程)	看護学科
言語聴覚専攻科 (2年課程)		
専門学校柳川リハビリテーション学院 (福岡県柳川市上宮永町 116-1)	理学療法学科 (3年課程)	
	作業療法学科 (3年課程)	
	言語聴覚学科 (3年課程)	
大川看護福祉専門学校 (福岡県大川市酒見 391-5)	看護学科 (3年課程)	
	介護福祉学科 (2年課程)	

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和4年5月1日現在)

(単位：人)

学校名			入学定員	入学者数	収容定員	現員数
福岡国際医療福祉大学	医療学部	理学療法学科	40	42	160	175
		作業療法学科	40	45	160	176
		視能訓練学科	40	44	160	166
	看護学部	看護学科	100	111	400	441
	言語聴覚専攻科		40	14	80	43
小計			260	256	960	1,001
専門学校 柳川リハビリテーション学院	理学療法学科	40	42	120	121	
	作業療法学科	40	24	120	77	
	言語聴覚学科	40	26	120	79	
	小計		120	92	360	277
大川看護福祉専門学校	看護学科	40	49	120	125	
	介護福祉学科	40	9	80	20	
	小計		80	58	200	145
合計			460	406	1,520	1,423

(5) 役員の概要 (令和4年5月1日現在)

理事	8名 (定数 5～8名)
監事	2名 (定数 2名)
評議員	17名 (定数 11～17名)

(6) 教職員の概要

(令和4年5月1日現在)

福岡国際医療福祉大学	教員	85名(教授36名、准教授14名、講師17名、助教14名、助手4名)
	職員	43名
専門学校	教員	17名
柳川リハビリテーション学院	職員	12名
大川看護福祉専門学校	教員	12名
	職員	6名

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

● 福岡国際医療福祉大学

① 本学の特長を生かした教育の実施

本学は、保健、医療、福祉の分野において、高い知識と優れた技能、そして科学的・創造的探究心と豊かな人間性を備えた、時代のニーズや地域医療に貢献できる専門職を養成することで、基本理念にある「共に生きる社会」の実現を目指すものである。令和3年4月に国際医療福祉大学から福岡看護学部を移管し、看護学部看護学科が開設されたことに伴い、「チーム医療・チームケア」の学びを更に深めることができる環境となった。

令和4年度においては、医療学部が完成年度となり、4年生の臨地実習、国家試験対策が新たに行われた。より充実した教育環境を提供し、豊かな人間性を育むリベラルアーツに重きを置いたコミュニケーション能力や問題解決能力等の向上を目指した教育を実現するため、カリキュラムの見直しを行っている。

② 学生への支援活動体制

- アドバイザー制度を採用し、学生の学修や生活に関する相談や指導について、定期的な学生面談や教員間の情報共有を実施した。
- 学年横断の学修機会を設け、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力の向上とともに学生間の交流を促進した。
- 単位取得が困難な学生のみならず、自主的に学修を希望する学生に対して個別指導やグループ学習による指導を実施した。
- 新型コロナウイルスの影響により、ハイブリット授業（対面とオンラインの併用）を実施した。
- 医療学部にとっては初めての就職活動となったが、学科教員による丁寧な個別指導とキャリア支援室との連携により、希望者全員就職という結果となった。
- 学生の自治組織である学友会について、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が難しい状況ではあったが、助言を行いながらイベントを開催することができた。
- 本グループ医療機関で受診した場合の教育後援会による窓口一部負担金の補助を行った。特にPCR検査費用など、新型コロナウイルス感染症対策の支援も行った。
- 学生相談室を設置し、カウンセラーにより相談体制を整えている。

③教職員の資質向上のためのFD・SDの実施

福岡国際医療福祉大学FD・SD推進委員会を設置し、この委員会での審議に基づき、FD・SDに係る取組みを展開した。また、FD・SD推進委員会は教務委員会と連携し、教育の質の向上を目指している。

○令和4年度FD・SD活動実績

開催日	講演テーマ
令和4年4月21日	研究倫理研修
令和4年4月28日	「教学マネジメント」と「FD・SD・教学IR」の実質化 ～全国大学教職員の新たな能力開発の推進～
令和4年5月12日	コンプライアンス研修
令和4年5月11日 ～令和4年6月30日	日本高等教育評価機構 大学・短期大学評価セミナー
令和4年5月17日	いま全大学に求められる「IR人材」と「IR機能強化」
令和4年6月11日	教務系職員初任者向け講習会
令和4年6月23日	公的研究説明会
令和4年7月5日	<教育の質保証実践セミナー> 学修成果の可視化の実質化と教学マネジメントの確立
令和4年7月7日	2022年度 作業療法学科 第1回FD研修会 「科学研究費補助金（科研費）申請のポイント」
令和4年7月25日	第1回教員研修会 いまどきの大学生に対する授業展開のヒント～教育心理からの視点～
令和4年8月26日	大学教職員のための初歩からのIR講座
令和4年9月1日 ～令和4年9月10日	2022年度ハラスメント研修 「マタニティ・パタニティ制度」・「マタニティ・パタニティハラスメント」
令和4年9月5日 ～令和4年9月16日	令和4年度広報担当者協議会
令和4年10月17日 ～令和4年10月28日	令和4年度大学経理部課長相当者研修会
令和4年10月27日	第2回教員研修会 現場で役立つ教える技術
令和4年12月19日	看護学部FD研修会 「専門基礎科目での学習を専門科目の授業でどのように発展させるか」
令和4年12月19日	第3回教員研修会 授業設計
令和5年3月20日	第4回教員研修会 「グッドティーチング賞表彰式及び報告会」

④国家試験等合格状況（別表1）

理学療法学科(理学療法士)、作業療法学科(作業療法士)、視能訓学科(視能訓練士)、看護学科(看護師・保健師)、言語聴覚専攻科(言語聴覚士)において、全国合格率を上回る結果となった。

⑤就職状況（別表2）

全学科において100%の就職率を達成した。言語聴覚専攻科においては、国家試験後から就職活動を行っている者がいるため、引き続きサポートを行うことで、学生の長所を生かせる就職先へ導くことを目指す。

⑥研究活動に係る外部資金獲得状況

【令和4年度実績】

（単位：千円）

項目	交付件数	交付金額
文部科学省科学研究費	19	38,610
共同研究費	1	806
研究助成（公募）	2	675
合計	22	40,091

⑦入学者選抜

○入学試験結果（令和4年度実施）

（単位：人）

学部学科等	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
医療学部				
理学療法学科	40	252	80	46
作業療法学科	40	88	58	42
視能訓練学科	40	87	54	42
言語聴覚学科	40	98	60	41
看護学部				
看護学科	100	554	207	112
計	260	1,079	459	283

○志願者確保の方策

今年度もコロナ禍の影響下の中での学生募集活動となったが、高校教員対象説明会等のイベントでは、対面型とWEB参加型の両方の実施方法を活用することにより参加校数を増やし、オープンキャンパスの参加者数も前年度比135%増となった。入試説明会の地方会場も例年の4会場（山口・福岡・長崎・大分）に加えて、新たに2会場（熊本・宮崎）増やし、遠方の高校生・保護者等、来校しづらい方にも善処し好評を得た。また、令和5年度開設の言語聴覚学科のPR活動として、言語聴覚士フォーラムの開催し、交通広告、CMも活用し広く告知した。会場型・高校内の進学ガイダンス、高校内出張講義も、昨年以上の数に参加し、総参加者数も増加するに至った。

⑧学生によるボランティア活動や地域行事への参加

福岡市の地域環境美化活動に100名以上の学生が参加し、百道浜海岸の清掃活動を行った。また、シーサイドもち地区で開催される「RKBラジオまつり」にブースを出展し、健康チェック体験・声紋分析検査・耳年齢検査・重心動揺検査・血圧測定・簡易視能検査等を行った。

⑨地域との交流関係

3年ぶりに地域の方を招いて大学祭を開催し、バランス検査・小物づくり・動体視力検査・バイタルサイン検査等、各学科の専門性を生かしたブースを設置し、多くの方々との交流を図ることができた。

⑩社会的活動

○地域公開講座

第1回 令和4年6月25日(土) 14:00~16:00

テーマ：加齢と視覚・運転

(1)「運転断念？その前にできること」医療学部視能訓練学科 堀川悦夫 教授

(2)「加齢による視覚の病気・緑内障」医療学部視能訓練学科 学科長 吉富健志 教授

第2回 令和4年9月3日(土) 14:00~16:00

テーマ：認知症と難聴

(1)「認知症の症状と言語聴覚士のかかわり」言語聴覚専攻科 池下博紀 助教

(2)「加齢性難聴と認知症」言語聴覚専攻科 専攻科長 平島ユイ子 教授

第3回 令和4年11月26日(土) 14:00~16:00

テーマ：加齢と健康

(1)「超高齢社会と健康問題」看護学部看護学科 森山ますみ 准教授・伊東香織 助手

(2)「フレイルの予防・リフレッシュ体操」

[フレイルの予防] 看護学部看護学科 梅本直子 准教授・池添貴子 助教

[リフレッシュ体操] 看護学部看護学科 山口みどり 准教授

(3)「高齢者の健康」看護学部看護学科 横尾誠一 講師

○地域公開教室

第1回 令和4年8月20日(土) 13:00~14:30

テーマ：摂食嚥下障害の予防と訓練

講師：言語聴覚専攻科 吉永明史 助教

第2回 令和4年9月3日(土) 14:00~16:00

テーマ：認知症と難聴 ※地域公開講座を兼ねた開催となります。

(1) 認知症の症状と言語聴覚士のかかわり

講師：言語聴覚専攻科 池下博紀 助教

(2) 加齢性難聴と認知症

講師：言語聴覚専攻科 専攻科長 平島ユイ子 教授

第3回 令和4年11月5日(土) 13:00~14:30

テーマ：言語発達障害児に対する言語・コミュニケーション指導

講師：言語聴覚専攻科 専攻科長 平島ユイ子 教授

第4回 令和5年1月7日(土) 13:00~14:30

テーマ：難聴児に対する言語・コミュニケーション指導

講師：言語聴覚専攻科 専攻科長 平島ユイ子 教授

第5回 令和5年2月4日(土) 13:00~14:30

テーマ：吃音を持つ子どもたちへの支援

講師：言語聴覚専攻科 豊嶋明子 助教

⑪自己点検・評価の実施

自己点検・評価委員会において、学内に設けられている各委員会及び学科・専攻科ごとの活動内容をまとめ、点検整備した上で2021年度自己点検・評価報告書を作成した。また、教員の教育・研究活動等については2021年度年報として2021年度自己点検・評価資料集「ザ・フクオカ」を作成した。いずれも本学ホームページを通じて公表している。

● 専門学校柳川リハビリテーション学院

①本学院の特長を生かした教育の実施

本学院は、多様化する医療・福祉の分野において、高い専門知識・技術及び社会的スキルを教授し、あわせて豊かな心と自律性を育み、チーム医療においては社会に貢献し得る人材を育成することを目指している。

本学院は、柳川リハビリテーション病院等の近隣のグループ施設と連携しながら、3年間で即戦力となる臨床家を育成している。

②学生への支援活動体制

○遠隔地の学生のために学生寮を保有している。

○最寄り駅から本学院までスクールバスを運行している。

○新型コロナウイルス感染症の影響により学院祭に替わる学生主催の学生交流会の開催を支援した。

○単位取得が困難な学生のみならず、自主的に学修を希望する学生に対して個別指導やグループ学習による指導を実施した。

○本グループ医療機関で受診した場合の教育後援会による窓口一部負担金の補助を行った。

③教職員の資質向上のためのFD・SDの実施

FD活動は、柳川リハビリテーション学院FD委員会を設置して取り組むこととしており、SDについても当委員会での審議に基づき、取り組みを展開している。令和4年度のFD活動として、3科合同症例検討会を8コマ実施し、多職種理解を促した。

④国家試験等合格状況(別表1)

理学療法学科・作業療法学科において、全国合格率を上回る結果となった。引き続き、各学科において国家試験に向けた教育及び対策について継続して分析・検討を行い、きめ細かなサポート体制をとっていく。

⑤就職状況（別表2）

全学科において100%の就職率を達成した。今後も学科教員による丁寧な個別指導はもとより、キャリア支援担当者のサポートを行うことで学生の長所を生かせる就職先へ導くことを目指す。

⑥入学者選抜

○入学試験結果（令和4年度実施）

（単位：人）

学部学科等	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
理学療法学科	40	49	46	45
作業療法学科	40	43	42	39
言語聴覚学科	40	32	32	27
計	120	124	120	111

○志願者確保の方策

早期受験生獲得のために、オープンキャンパス連動型入試「エントリー制AO入試」を中心にPRを実施。オープンキャンパスに来れない方へは個別相談会を実施しエントリーAO入試の志願者を確保した。定期的な高校訪問や各地で実施される進学相談会に参加することにより九州全域からの受験者獲得を試みた。パンフレット等の早期配布、夏季オープンキャンパス動員のためのWEB広告などで多くの学生をOCへ誘導し入学へ結びつけた。

⑦自己点検・評価の実施

自己点検・評価委員会を設置しており、年度ごとに各学科の活動内容や学生募集状況等をまとめ、点検整備し、毎年5月に本学院ホームページ上で公表している。

● 大川看護福祉専門学校

①本校の特長を生かした教育の実施

本校は愛と誠実を全ての基として自主的精神を重んじ、“命の尊厳”“命の平等”を具現する感性豊かな人を育成することを教育理念とし、看護師、介護福祉士として必要な基礎的知識・技術・態度を習得し、温かな心と倫理観をもち、誇りをもって保健・医療・福祉に貢献できる人を育てることを目標としている。

②学生への支援活動体制

- 専門カウンセラー（臨床心理士）に相談できる、こころの相談室を開設している。
- チューター制度を採用し、学生の学修や生活に関する相談や指導を実施している。
- 単位取得が困難な学生のみならず、自主的に学修を希望する学生に対して個別指導やグループ学習による指導を実施している。
- 本グループ医療機関で受診した場合の教育後援会による窓口一部負担金の補助を行った。

③国家試験等合格状況（別表1）

両学科において、国家試験合格率 100%を達成（新卒）。教育及び対策については継続して分析・検討を行い、きめ細かなサポート体制をとっていく。

④就職状況（別表2）

両学科において 100%の就職率を達成した。今後も学科教員による丁寧な個別指導はもとより、キャリア支援担当者のサポートを行うことで学生の長所を生かせる就職先へ導くことを目指す。

⑤入学者選抜

○入学試験結果（令和4年度実施）

（単位：人）

学部学科等	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
看護学科	40	88	64	43
介護福祉学科	40	16	16	16
計	80	104	80	59

○志願者確保の方策

オープンキャンパス（学校説明会）を頻回に実施した。北部九州を中心に年間のべ1,000校以上の高校訪問を実施。また夏季オープンキャンパス動員に向けたWEB広告を実施し、介護福祉学科は昨年度を大幅に上回る参加となった。加えて留学生（ミャンマー）は8名が入学した。

⑥自己点検・評価の実施

「自己点検・自己評価」を毎年5月までに実施し、本校ホームページに掲載し公開している。

(別表 1) 国家試験等合格状況

学校名	資格名	本学合格率	全国合格率
福岡国際医療福祉大学	理学療法士	100.0%	87.4%
	作業療法士	92.1%	83.8%
	視能訓練士	97.1%	89.3%
	看護師	99.1%	90.8%
	保健師	100.0%	93.7%
	言語聴覚士	92.9%	67.4%
専門学校 柳川リハビリテーション学院	理学療法士	91.2%	87.4%
	作業療法士	85.2%	83.8%
	言語聴覚士	63.6%	67.4%
大川看護福祉専門学校	看護師	100.0%	90.8%
	介護福祉士	100.0%	84.3%

※ 本学合格率は、令和5年3月卒業生の合格率

(別表 2) 就職状況

学校名	学科	卒業者数	就職希望者数	就職者数	就職率
福岡国際医療福祉大学	理学療法学科	39	39	39 (5)	100%
	作業療法学科	38	35	35 (4)	100%
	視能訓練学科	35	30	30 (1)	100%
	看護学科	116	112	112 (39)	100%
	言語聴覚専攻科	28	25	24 (1)	96.0%
専門学校 柳川リハビリテーション学院	理学療法学科	39	31	31 (4)	100%
	作業療法学科	28	23	23 (7)	100%
	言語聴覚学科	27	14	14 (1)	100%
大川看護福祉専門学校	看護学科	39	39	39 (24)	100%
	介護福祉学科	11	39	11 (9)	100%

※ 就職率は就職希望者に対する就職者数の割合

※ 就職決定者数欄の () 内はグループ関連施設に就職した人数

(2) 令和5年度入試結果（令和4年度実施）

（単位：人）

学部学科等	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
福岡国際医療福祉大学				
医療学部				
理学療法学科	40	252	80	46
作業療法学科	40	88	58	42
視能訓練学科	40	87	54	42
言語聴覚学科	40	98	60	41
小計	160	525	252	171
看護学部				
看護学科	100	554	207	112
小計	100	554	207	112
学校合計	260	1,079	459	283
専門学校柳川リハビリテーション学院				
理学療法学科	40	49	46	45
作業療法学科	40	43	42	39
言語聴覚学科	40	32	32	27
学校合計	120	124	120	111
大川看護福祉専門学校				
看護学科	40	88	64	43
介護福祉学科	40	16	16	16
学校合計	80	104	80	59
法人合計	460	1,307	659	453

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア)貸借対照表の状況と経年比較

(単位：百万円)

	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
固定資産	7,326	7,298	8,364	8,483	8,341
流動資産	3,134	3,036	2,749	3,345	3,966
資産の部合計	10,461	10,334	11,113	11,828	12,307
固定負債	37	43	55	59	60
流動負債	871	1,021	1,769	1,967	1,952
負債の部合計	908	1,064	1,824	2,026	2,011
基本金	8,616	8,916	8,987	10,475	10,551
繰越収支差額	937	353	302	△ 673	△ 255
純資産の部合計	9,553	9,270	9,289	9,802	10,296
負債及び純資産の部合計	10,461	10,334	11,113	11,828	12,307

イ)財務比率の経年比較

	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
運用資産余裕比率	281.7%	228.6%	214.0%	181.3%	191.8%
流動比率	360.0%	297.4%	155.4%	170.1%	203.2%
総負債比率	8.7%	10.3%	16.4%	17.1%	16.3%
前受金保有率	561.7%	408.6%	179.2%	197.9%	239.8%
基本金比率	100.0%	99.6%	99.7%	100.0%	100.0%

②資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

収入の部	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
学生生徒等納付金収入	640	727	880	1,761	1,940
手数料収入	17	22	40	37	34
寄付金収入	1,100	224	208	290	321
補助金収入	37	37	73	187	209
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	23	14	19	63	72
受取利息・配当金収入	0	0	0	0	0
雑収入	76	48	106	50	26
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	540	717	1,481	1,643	1,608
その他の収入	418	463	522	1,090	925
資金収入調整勘定	△ 450	△ 578	△ 738	△ 1,497	△ 1,654
前年度繰越支払資金	2,200	3,031	2,929	2,655	3,245
収入の部合計	4,602	4,704	5,521	6,280	6,726

支出の部	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
人件費支出	493	689	638	919	1,000
教育研究経費支出	158	197	287	570	639
管理経費支出	500	260	223	219	301
施設関係支出	0	13	1,198	153	0
設備関係支出	196	161	84	122	14
資産運用支出	25	4	0	0	0
その他の支出	368	594	583	1,207	1,030
資金支出調整勘定	△ 169	△ 142	△ 147	△ 156	△ 132
翌年度繰越支払資金	3,031	2,929	2,655	3,245	3,873
支出の部合計	4,602	4,704	5,521	6,280	6,726

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

科目	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,867	1,053	1,308	2,345	2,557
教育活動資金支出計	1,006	1,146	1,149	1,709	1,940
差引	861	△ 93	159	636	617
調整勘定等	222	140	840	171	△ 35
教育活動資金収支差額	1,083	47	999	808	582
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	0	0	0	0	10
施設整備等活動資金支出計	196	174	1,282	276	14
差引	△ 196	△ 173	△ 1,281	△ 276	△ 4
調整勘定等	0	0	△ 61	△ 23	3
施設整備等活動資金収支差額	△ 196	△ 173	△ 1,342	△ 298	△ 1
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	887	△ 127	△ 343	509	580
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	407	444	502	1,115	934
その他の活動資金支出計	463	422	434	1,034	886
差引	△ 56	22	69	81	48
調整勘定等	△ 1	4	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 56	25	69	81	48
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	831	△ 102	△ 274	590	628
前年度繰越支払資金	2,200	3,031	2,929	2,655	3,245
翌年度繰越支払資金	3,031	2,929	2,655	3,245	3,873

ウ)財務比率の経年比較

	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
教育活動資金収支差額比率	58.0%	4.4%	76.4%	34.4%	22.7%

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

科目	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	640	727	880	1,761	1,940
	手数料	17	22	40	37	34
	寄付金	1,100	224	221	300	321
	経常費等補助金	37	37	73	187	209
	付随事業収入	2	2	1	18	37
	雑収入	76	48	106	51	26
	教育活動収入計	1,873	1,059	1,321	2,356	2,567
	事業活動支出の部					
	人件費	492	695	650	925	1,000
	教育研究経費	258	322	416	732	803
	管理経費	375	283	247	231	313
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	1,124	1,299	1,313	1,888	2,116
教育活動収支差額	748	△ 240	8	468	451	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外収入	21	12	18	45	35
	教育活動外収入計	21	12	18	45	35
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	21	12	18	45	35	
経常収支差額	770	△ 228	26	513	485	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	0	2	0	0	10
	特別収入計	0	2	0	0	10
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	1	0	7	0	2
	その他の特別支出	0	57	0	0	0
	特別支出計	1	57	7	0	2
特別収支差額	△ 1	△ 55	△ 7	△ 0	8	
基本金組入前当年度収支差額	769	△ 283	19	513	494	

基本金組入額合計	△ 2	△ 301	△ 134	△ 1,488	△ 76
当年度収支差額	767	△ 584	△ 115	△ 974	418
前年度繰越収支差額	169	937	353	301	△ 673
基本金取崩額	1	0	64	0	0
翌年度繰越収支差額	937	353	301	△ 673	△ 255

(参考)

事業活動収入計	1,894	1,073	1,339	2,401	2,612
事業活動支出計	1,125	1,356	1,320	1,888	2,118

イ)財務比率の経年比較

	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R3 年度
人件費率	26.0%	64.9%	48.5%	38.5%	38.5%
教育研究経費比率	13.6%	30.1%	31.1%	30.5%	30.9%
管理経費比率	19.8%	26.4%	18.4%	9.6%	12.0%
学生生徒等納付金比率	33.8%	67.7%	65.7%	73.4%	74.3%

(2) その他

①補助金の状況

(単位：百万円)

内容	施設	金額
私立大学等経常経費補助金	福岡国際医療福祉大学	63
修学支援制度授業料減免給付金	福岡国際医療福祉大学	80
大学改革推進等補助金	福岡国際医療福祉大学	10
福岡県看護師等養成所運営費補助金	大川看護福祉専門学校	19
福岡県私立専門学校授業料等減免補助金	大川看護福祉専門学校・柳川リハビリテーション学院	35
物価高騰対策支援金 他	福岡国際医療福祉大学 他	2
合計		209

②収益事業の状況

福岡市中央区長浜において貸駐車場、福岡市早良区百道浜においてコンビニへ賃貸をしており、その状況は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：百万円)

	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
資産の部					
流動資産	255	261	178	198	200
固定資産	10	7	6	6	4
資産の部合計	265	268	184	204	204
負債の部					
流動負債	2	0	2	4	4
固定負債				18	18
負債の部合計	2	0	2	22	22

純資産の部					
元入金	263	268	181	181	181
繰越利益剰余金	0	0	1	1	1
純資産の部合計	263	268	182	182	182
負債及び純資産の部合計	265	268	184	204	204

損益計算書

(単位：百万円)

科目	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R3 年度
売上高	76	33	32	55	52
経費	49	14	13	8	10
経常利益	27	19	19	47	42
学校法人繰入支出	21	12	18	45	35
税引前当期利益	6	7	1	2	7
法人税等	6	7	1	2	7
当期純利益	0	0	1	0	0

(3) 経営状況の分析

① 決算の概要

当期の学生納付金収入は、福岡国際医療福祉大学医療学部の学年進行により学生数が増加し、法人全体では前期比 178 百万円増加の 1,940 百万円となった。学納金収入を含めた教育活動収入は 2,567 百万円となった。

当期の教育活動における支出は、福岡国際医療福祉大学の学年進行により人件費、教育研究経費が増加し、法人全体では前期比 229 百万円増の 2,116 百万円となった。

上記により、当期の経常収支差額は 485 百万円となった。

当期末における純資産の残高は 10,296 百万円と前期末に比べ 494 百万円の増加となり、財務内容は引き続き健全な状態にある。また現金預金残高は 3,873 百万円となっている。

② 来期以降の見込み

来期は、福岡国際医療福祉大学の言語聴覚学科の新設（言語聴覚専攻科は募集停止）により学生数が増加する見込みである。また、補助金収入は、福岡国際医療福祉大学医療学部が私立学校経常費補助金の受給対象となり、増加を見込んでいる。

令和 6 年度から福岡国際医療福祉大学に診療放射線学科を新設、天神地区に医療事務の専門学校を開校予定であり、学校法人の規模拡大に伴い、財政基盤もさらに安定していく見込みである。